

# 宮城県火災共済の現状

令和元年8月

宮城県火災共済協同組合



# 目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成 30 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	7
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	14
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	

- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細 (国内企業貸付)
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表.....18

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済・再保険の実施状況

# 1. 組織の概況

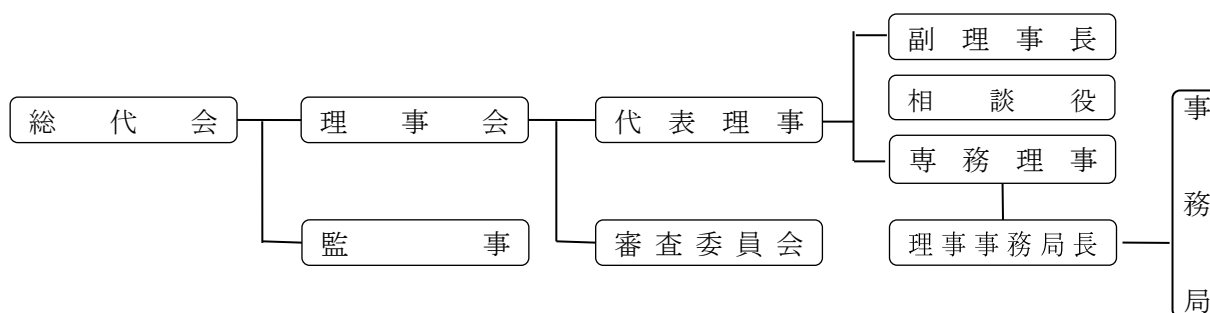
(1) 組織の名称 宮城県火災共済協同組合 略称：宮城県火災共済

(2) 事務所の所在地

〒980 - 0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-1 4-2 宮城県商工振興センター 2階

(3) 組合員数（平成 31 年 3 月 31 日現在） 16,385 名

(4) 組織機構図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



(5) 役員（平成 30 年 6 月 22 日現在）

役職	氏名	役職	氏名
理事長	今野 敦之	理事	晴佐久 祐悦
副理事長	佐藤 浩	理事	阿部 忠雄
副理事長	岩沼 徳衛	理事	大内 仁
専務理事	茂手木 隆	理事	加藤 正禎
理事	高橋 武徳	理事	大槻 裕喜
理事	伊本 廣一	理事	齋藤 富嗣
理事	三浦 一泰	理事事務局長	栗野 裕一
理事	舘股 秀隆	監事	佐藤 広行
理事	安住 政之	監事	佐藤 正彦
理事	岩淵 吉郎	監事	稲妻 敏行
理事	今野 薫		

## 2. 事業の概況

### (1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

### (2) 平成 30 年度における事業の概況

#### ① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 5,520 件、契約金額 1,127 億 3,767 万円、共済掛金 1 億 2,283 万円、共済金 6,342 万円、また、解約返戻金は 154 万円であり、正味損害率は 52.3% となりました。

#### ② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 619 万円、共済金 229 万円、また、解約返戻金は 5 万円であり、正味損害率は 37.9% となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

##### ア. 生命傷害共済

保有被共済者数は 470 名、契約高は 9 億 290 万円、共済掛金は 366 万円、共済金 191 万円、また、解約返戻金は 3 万円であり、正味損害率は 52.7% となりました。

##### イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は 489 台、契約高は 7 億 4,900 万円、共済掛金は 176 万円、共済金 13 万円、また、解約返戻金は 2 万円であり、正味損害率は 7.7% となりました。

##### ウ. 所得補償共済

保有被共済者数は 8 名、契約高は 180 万円、共済掛金は 49 万円、共済金 25 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 51.5% となりました。

##### エ. 休業補償共済

保有契約件数は 20 件、契約高は 38 万円、共済掛金は 7 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 1 万円であり、正味損害率は 0% となりました。

##### オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

##### カ. 地震危険補償共済

保有契約件数は 10 件、契約高は 8,700 万円、共済掛金は 22 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0% となりました。

#### ③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 4,951 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有被共済者数は 32 名、受託手数料は 16 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有被共済者数は 88 名、受託手数料は 73 万円となりました。

ウ. 傷害総合保障共済

保有被共済者数は 68 名、受託手数料は 45 万円となりました。

エ. 交通事故傷害共済

保有被共済者数は 80 名、受託手数料は 14 万円となりました。

オ. 自動車共済

保有契約台数は 4,829 台、受託手数料は 4,794 万円となりました。

カ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 37 件、受託手数料は 8 万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 246 万円となりました。

なお、取扱会社ごとの概況は、以下のとおりです。

ア. 損害保険ジャパン日本興亜(株)

保有契約件数は 354 件、代理手数料は 221 万円となりました。

イ. 三井住友海上火災保険(株)

保有契約件数は 68 件、代理手数料は 25 万円となりました。

ハ. 東京海上日動火災保険(株)

保有契約件数は 1 件、代理手数料は 1 千円となりました。

以上の結果、当年度は 33 万円の純利益金額を計上することとなりました。

## (3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	408,601	367,742	294,221	342,426	338,426
経常利益	△ 1,448	△ 4,514	△ 6,830	32,660	1,091
当期純利益	△ 1,751	△ 4,805	△ 7,592	31,940	329
出資金	333,844	311,910	310,767	254,979	230,654
出資口数(口)	3,338,445	3,119,101	3,107,674	2,549,789	2,306,544
純資産額	835,869	808,889	798,994	774,865	723,891
総資産額	956,550	925,863	895,501	875,518	813,496
責任準備金残高	77,916	74,176	67,516	60,902	59,524
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	609,019	599,020	609,020	604,024	539,066
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	8,995.00	2,994.50	2,560.60	2,493.20	2,375.40
剰余金	0	0	0	0	0
配当	0	0	0	0	0
職員数(人)	12	13	12	12	12
正味収入共済掛金	76,653,532	74,368,372	67,120,171	57,481,571	55,201,941
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

## 組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
火災共済事業	4.5	4.7	4.2	4.4	4.5
その他共済事業	7.0	6.5	5.9	5.1	4.9
受託事業	14.2	14.5	12.4	7.9	8.2
保険会社の代理業	5.1	12.5	16.1	16.8	15.8

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済戻金+連合会解約戻金+連合会その他戻金) - (解約戻金+その他戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。



【参考】平成26年10月1日に吸収合併した宮城県中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成26年度
経常収益	35,556
経常利益	△ 738
当期純利益	△ 830
出資金	11,133
出資口数(口)	22,267
純資産額	62,046
総資産額	87,197
責任準備金残高	3,681
貸付金残高	0
有価証券残高	50,100
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	8,995.0
剰余金	0
配当	0
職員数(人)	10
正味収入 共済掛金	1,601,469
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載

事 業	平成26年度
生命傷害共済	3.7
自動車事故費用共済	14.8
所得補償共済	0
休業補償共済	0
中小企業者 総合賠償責任共済	—

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済戻戻金) - (解約戻戻金+その他戻戻金+再共済料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数値は、上期分のみ数値になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成30年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は2,375.4%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	781,303,127	729,658,783
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	775,535,801	723,891,457
異常危険準備金	5,767,326	5,767,326
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	62,856,881	62,930,890
一般共済リスク(R1)	268,804	262,326
巨大災害リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
財産運用リスク(R4)	62,856,306	61,434,625
経営管理リスク(R5)	1,262,502	1,233,939
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,560.60	2,375.40

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

### 3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

#### (1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

#### (2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、諸規定の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

#### (3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の安全と信頼を確保するため全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規定および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでまいります。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

##### ① 共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払い責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理については、優良物件の確保に努め、危険な契約は排除するなど共済引受限度並びに引受規定を遵守し、適正な運営管理に努めています。

##### ② 資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

##### ③ 事務リスク

事務リスクについては、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

#### (4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性および経営の健全性・透

明性の向上を図るため、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理並びに内部監査等のあり方について、協議検討を重ねコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めてまいります。

#### ◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として次のとおり、断固とした姿勢で臨みます。

1. 反社会的勢力の排除に向けて、担当者や担当部署だけでなく、組織全体として対応する。
2. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また反社会的勢力からの不当な要求は拒絶する。
3. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
4. 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
5. 宮城県が制定する暴力団排除条例の遵守に努める。

## 4. その他の取り組み

### (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理を行っています。

#### ① 火災共済事業

「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合員を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」（以下、「組合員等」という。）以外の利用率が法律で定められた限度（組合員等の利用分量の総額の100分の20）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の契約者数および共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

#### ② その他共済事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

#### ③ 受託事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

#### ④ 保険会社の代理店事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

### (2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。また、当組合では東北自動車共済協同組合の自動車共済を取り扱っており、自動車事故賠償に関わる

紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターをご利用いただけます。併せて、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

ホームページ <http://www.jcstad.or.jp>

◎ ご相談・苦情の受付先

宮城県火災共済協同組合

022-263-1265

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 その他共済相談受付センター

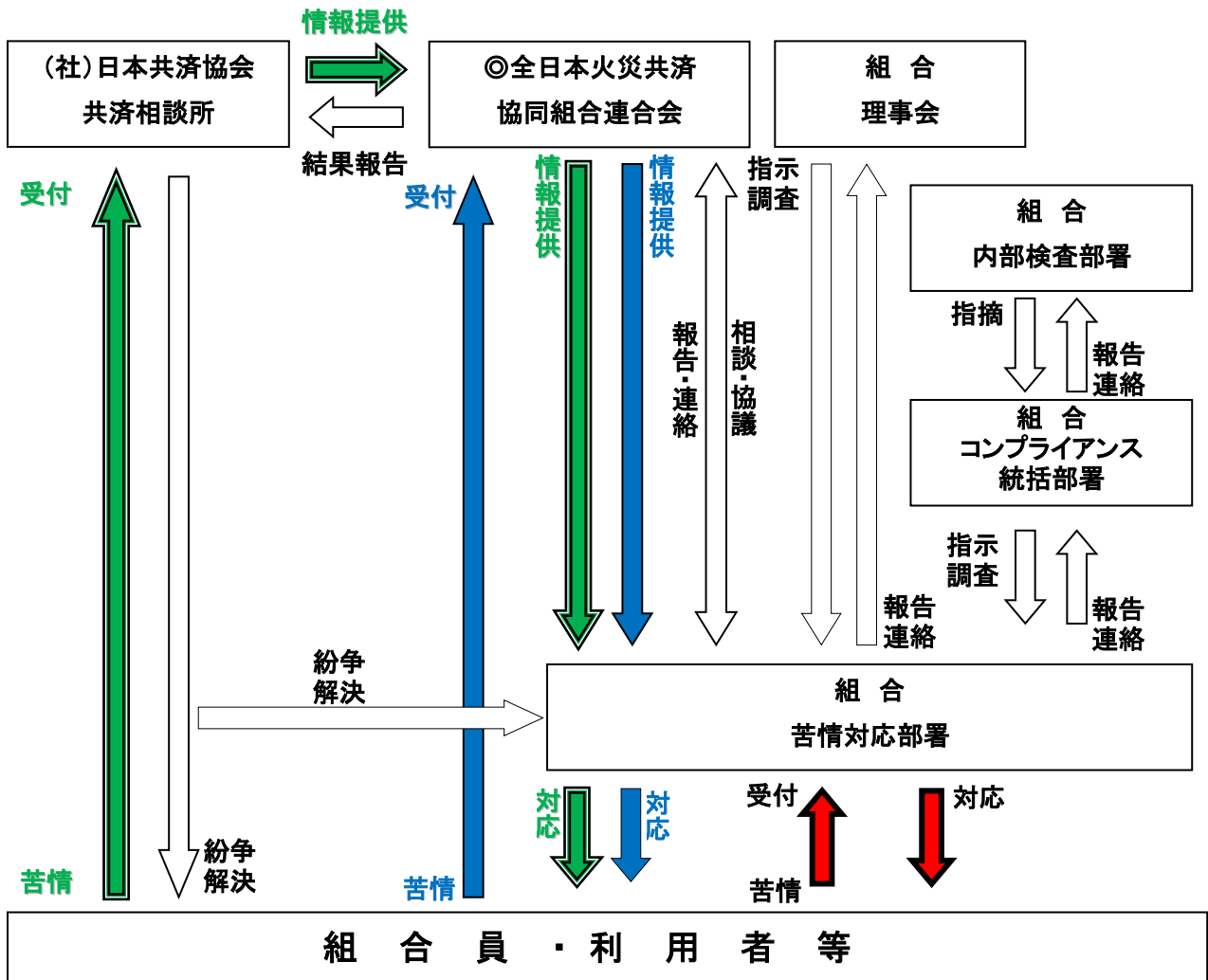
0120-511077

東北自動車共済協同組合 お客様相談受付センター

0120-783261

〔当組合における苦情対応の体制〕

宮城県火災共済協同組合



火災共済の相談・苦情窓口のご案内

当組合では、ご利用の皆様にも、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の窓口において、ご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1. まずは当組合までお申し出ください。

連絡先：宮城県火災共済 相談受付コーナー  
電話番号：022-263-1265(代)

2. 当組合にお申し出いただいても、ご納得のいただけない場合は、下記までご連絡ください。

火災共済についてのご相談・苦情 ⇒ 全日本火災共済協同組合連合会(日火連)  
電話番号 0120-562630(フリーダイヤル)

3. 苦情などのお申し出につきましては、当組合を中心に日火連および共済連がそれぞれ連携を図りながら対応いたしますが、ご納得のいただけない場合には、下記の社団法人日本共済協会 共済相談所へご相談いただくこともできます。社団法人日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により、解決支援業務を行います。

社団法人 日本共済協会 共済相談所 03-5368-5757  
〒160-0008 東京都新宿区三栄町 23 番 1 号 ライラック三栄ビル

※各受付時間は9時～12時 13時～17時(土・日・祝日、12月29日から1月3日を除く)

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目 (平成28年3月31日現在)		平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	45,925,713	52,127,945	6,202,232	13.50
	現金	(375,865)	(232,423)	(△143,442)	△ 38.16
	銀行預金	(19,622,458)	(39,385,612)	(19,763,154)	100.72
	商工中金預金	(8,454,047)	(4,254,402)	(△4,199,645)	△ 49.68
	信用金庫預金	(0)	(0)	(0)	—
	信用組合預金	(17,473,343)	(8,255,508)	(△9,217,835)	△ 52.75
	有価証券	604,024,000	539,066,000	△ 64,958,000	△ 10.75
	国債	(0)	(0)	(0)	—
	地方債	(229,924,000)	(174,966,000)	(△54,958,000)	△ 23.90
	特別法人債	(0)	(0)	(0)	—
	社債	(360,000,000)	(350,000,000)	(△10,000,000)	△ 2.78
	株式	(14,100,000)	(14,100,000)	(0)	0.00
	投資信託	(0)	(0)	(0)	—
	未収共済掛金	2,401,270	2,322,790	△ 78,480	△ 3.27
	代理所貸	5,188,130	5,619,660	431,530	8.32
	再共済貸	37,201	0	△ 37,201	—
	連合会貸	690,055	134,371	△ 555,684	△ 80.53
	未収入金	5,767,738	5,502,526	△ 265,212	△ 4.60
	仮払金	1,132,106	479,702	△ 652,404	△ 57.63
	預託金	58,850	58,850	0	00.00
	未収消費税等	0	0	0	—
	仮払消費税等	0	0	0	—
	関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
	日火連	(158,100,000)	(158,100,000)	(0)	0.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	宮城県商工振興(協)	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	東北自動車共済(協)	(102,000)	(102,000)	(0)	0.00
	不動産および動産	51,990,085	49,881,356	△ 2,108,728	△ 4.06
	土地	(0)	(0)	(0)	—
	建物	(50,167,415)	(48,593,482)	(△1,573,933)	△ 3.14
備品その他	(1,822,670)	(1,287,874)	(△534,796)	△ 29.34	
ソフトウェア	0	0	0	—	
未達出資金	1,000	1,000	0	00.00	
合 計	875,518,148	813,496,200	△ 62,021,948	△ 7.08	
負 債 の 部	共済契約準備金	66,707,007	65,539,164	△ 1,167,843	△ 1.75
	支払準備金	(37,991)	(247,899)	(209,908)	552.52
	責任準備金	(66,669,016)	(65,291,265)	(△1,377,751)	△ 2.07
	(内 異常危険準備金)	(0)	(0)	(0)	—
	未払金	11,959,483	11,863,211	△ 96,272	△ 0.80
	解約返戻金	(21,525)	(1,595,424)	(1,573,899)	7,311.95
	住民税等	(1,521,632)	(0)	(△1,521,632)	—
	代理所借	(3,215,681)	(3,125,467)	(△90,214)	△ 2.81
	再共済借	(291,329)	(272,553)	(△18,776)	△ 6.44
	連合会借	(6,900,836)	(6,861,287)	(△49,549)	△ 0.57
	再保険借	(8,480)	(8,480)	0	0.00
	借入金	0	0	0	—
	仮受金	220,967	97,271	△ 123,696	△ 55.98
	仮受消費税等	0	0	0	—
	諸預り金	1,439,439	1,258,906	△ 180,533	△ 12.54
	未払法人税等	303,000	303,000	0	0.00
	未払消費税等	1,630,400	962,000	△ 668,400	△ 41.00
退職給与引当金	18,392,751	9,581,191	△ 8,811,560	△ 47.91	
合 計	100,653,047	89,604,743	△ 11,048,304	△ 10.98	
純 資 産 の 部	出資金	254,978,900	230,654,400	△ 24,324,500	△ 9.54
	利益準備金	159,570,000	159,570,000	0	0.00
	特別積立金	274,375,890	306,375,890	32,000,000	11.66
	役員及び職員退職手当積立金	48,729,757	26,751,637	△ 21,978,120	△ 45.10
	当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	37,210,554	539,530	△ 36,671,024	△ 9,855.01
	当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	(31,939,637)	(328,976)	(△31,610,661)	△ 9,897.00
	前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	(5,270,917)	(210,554)	(△5,060,363)	△ 960.05
	合 計	774,865,101	723,891,457	△ 50,973,644	△ 6.58

## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額	前年度比
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日		
経常収益	342,426,428	338,425,909	△ 4,000,519	△ 1.17		
事業収益	285,164,469	312,074,471	26,910,002	9.44		
共済掛金	129,360,785	129,026,976	△ 333,809	△ 0.26		
再共済収入	494,092	2,457,366	1,971,274	397.35		
再共済金	(486,223)	(2,457,366)	(1,971,143)	405.40		
再共済返戻金	(6,600)	(0)	(△6,600)	—		
その他収入	(1,269)	(0)	(△1,269)	—		
連合会収入	32,432,598	64,254,884	31,822,286	98.12		
連合会共済金	(31,754,539)	(63,428,939)	(31,674,400)	99.75		
連合会解約返戻金	(651,034)	(824,040)	(173,006)	26.57		
連合会その他返戻金	(27,025)	(1,905)	(△25,120)	92.95		
共済金戻入	1,500,000	2,622,204	1,122,204	74.81		
受託事務手数料	51,283,179	49,515,078	△ 1,768,101	△ 3.45		
保険業務代理事業収益	2,245,068	2,458,280	213,214	9.50		
支払準備金戻入	52,516	37,991	△ 14,525	△ 27.66		
責任準備金戻入	67,516,231	60,901,690	△ 6,660,211	△ 9.80		
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	(0)	—		
退職引当金戻入	0	0	0	—		
役員退職手当積立金戻入	280,000	800,000	520,000	185.71		
事業外収益	57,261,959	26,351,438	△ 30,910,521	△ 55.79		
利息および配当金収入	2,068,847	1,912,438	△ 156,409	△ 7.56		
有価証券償還益	3,500	42,000	38,500	1,100.00		
雑収入	55,189,612	24,397,000	△ 30,792,612	△ 53.98		
経常費用	310,183,790	337,793,933	27,610,143	8.90		
事業費用	309,766,240	337,334,881	27,568,641	8.90		
共済金	32,334,305	65,723,489	33,389,184	103.26		
解約返戻金	1,301,125	1,599,211	298,086	22.91		
その他返戻金	54,649	4,597	△ 50,052	△ 91.59		
再共済料	3,582,811	3,371,281	△ 211,530	△ 5.90		
再共済金割戻	0	0	0	—		
連合会共済金割戻	1,500,000	2,622,204	1,122,204	74.81		
連合会共済掛金	67,535,840	66,911,482	△ 624,358	△ 0.92		
損保ジャパン日興再保険料	90,448	178,784	88,336	97.66		
満期返戻金	0	0	0	—		
事業費	142,387,565	137,105,021	△ 5,282,544	△ 3.71		
寄附金	0	0	0	—		
委託業務経費	0	0	0	—		
諸税負担金	—	—	—	—		
減価償却費	—	—	—	—		
保険業務代理事業費用	39,816	46,974	7,158	17.98		
支払準備金繰入	37,991	247,899	209,908	552.52		
責任準備金繰入	60,901,690	59,523,939	△ 1,377,751	△ 2.26		
(内 異常危険準備金繰入)	(0)	(0)	(0)	—		
退職給与引当金繰入	0	0	0	—		
事業外費用	417,550	459,052	41,502	9.94		
支払利息	0	0	0	—		
有価証券償還損	0	0	0	—		
雑支出	417,550	459,052	41,502	9.94		
経常利益	32,242,638	631,976	△ 31,610,662	△ 98.04		
特別利益	0	0	0	—		
有価証券売却益	0	0	0	—		
固定資産売却益	0	0	0	—		
特別損失	1	0	△ 1	—		
有価証券売却損	0	0	0	—		
固定資産売却損	0	0	0	—		
固定資産除却損	1	0	△ 1	—		
有価証券評価損	0	0	0	—		
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	32,242,637	631,976	△ 31,610,661	△ 98.04		
法人税等	303,000	303,000	0	0.00		
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	32,242,637	328,976	△ 31,610,661	△ 98.97		



## (3) 剰余金処分（又は損失処理）

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	37,210,554	539,530
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	31,939,637	328,976
前期繰越剰余金	5,270,917	210,554
組合積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分量	37,000,000	0
利益準備金	0	0
特別積立金	32,000,000	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	5,000,000	0
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	210,554	539,530

## 6. 資産運用諸表

### (1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	45,925,713	5.68	52,127,945	6.95
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	604,024,000	74.73	539,066,000	71.92
公社債	589,924,000		524,966,000	
株 式	14,100,000		14,100,000	
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	19.58	158,302,000	21.12
預託金	58,850	0.01	58,850	0.01
合 計	808,310,563	100.00	749,554,795	100.00

### (2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
現金および預金	45,925,713	52,127,945	6,202,232	13.50
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	604,024,000	539,066,000	△ 64,958,000	△ 10.75
公社債	589,924,000	524,966,000	△ 64,958,000	△ 11.01
株 式	14,100,000	14,100,000	0	0.00
投資信託	0	0	0	—
関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
預託金	58,850	58,850	0	0.00
合 計	808,310,563	749,554,795	△ 58,755,768	△ 7.27

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	45,925,713	0.001	52,127,945	0.001
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	604,024,000	0.34	539,066,000	0.35
公社債	589,924,000	0.28	524,966,000	0.28
株 式	14,100,000	3.00	14,100,000	3.00
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	—	158,302,000	—
預託金	58,850	—	58,850	—
合 計	808,310,563	—	749,554,795	—

## (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
利息および配当金	2,068,847	1,912,438
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	3,500	42,000
その他運用収益	55,189,612	24,397,000
合 計	57,261,959	26,351,438

## (5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
預金利息	222	173
有価証券利息配当金	2,068,625	1,912,265
公社債利息	1,645,625	1,489,265
株式配当金	423,000	423,000
その他	—	—
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	2,068,847	1,912,438

## (6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

## (7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	589,924,000	97.67	524,966,000	97.38
国 債	0	—	0	—
地方債	229,924,000	38.96	174,966,000	32.46
金融債	360,000,000	58.71	350,000,000	64.92
その他	0	—	0	—
株 式	14,100,000	2.33	14,100,000	2.62
投資信託	0	—	0	—
合 計	604,024,000	100.00	539,066,000	100.00

## (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成29年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	114,953,500	0	114,970,500	0	0	229,924,000	
社 債	0	0	360,000,000	0	0	0	0	360,000,000	
株 式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	474,953,500	0	114,970,500	0	14,100,000	604,024,000	

(単位：円)

区 分	平成30年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	54,999,000	0	119,967,000	0	0	174,966,000	
社 債	0	0	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000	
株 式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	404,999,000	0	119,967,000	0	14,100,000	539,066,000	

## (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
金融・保険業	14,100,000	14,100,000
そ の 他	0	0
合 計	14,100,000	14,100,000

## (10) 財産運用の時価評価

## ① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

## ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成29年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	590,000,000	589,924,000	—	—	—
国 債	0	0	—	—	—
地方債	230,000,000	229,924,000	—	—	—
金融債	360,000,000	360,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株 式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	604,100,000	604,024,000	—	—	—

(単位：円)

区 分	平成30年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	525,000,000	524,966,000	—	—	—
国 債	0	0	—	—	—
地方債	175,000,000	174,966,000	—	—	—
金融債	350,000,000	350,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株 式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	539,100,000	539,066,000	—	—	—

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

## 7. その他の諸表

### (1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	平成29年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A - B	
減価償却資産	建 物	50,984,009	720,360	0	51,704,369	1,536,954	35,271,084	50,167,415
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	1,147,289	0	0	1,147,289	662,013	7,613,177	485,276
	器具備品	1,340,455	157,680	0	1,498,135	160,741	4,128,886	1,337,394
	小 計	53,471,753	878,040	0	54,349,793	2,359,708	47,013,147	51,990,085
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	53,471,753	878,040	0	54,349,793	2,359,708	47,013,147	51,990,085	

(単位：円)

種 類	平成30年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A - B	
減価償却資産	建 物	50,167,415	0	0	50,167,415	1,573,933	36,845,017	48,593,482
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	485,276	0	0	485,276	406,402	8,019,579	78,874
	器具備品	1,337,394	0	0	1,337,394	128,394	4,257,280	1,209,000
	小 計	51,990,085	0	0	51,990,085	2,108,729	49,121,876	49,881,356
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	51,990,085	0	0	51,990,085	2,108,729	49,121,876	49,881,356	

### (2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

### (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	310,767,400	151,100	55,939,600	254,978,900
法定利益準備金	159,570,000	0		159,570,000
特別積立金	274,375,890	0		274,375,890
繰越剰余金	5,270,917	31,939,637		37,210,554

(単位：円)

区 分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	254,978,900	188,500	25,513,000	230,654,400
法定利益準備金	159,570,000	0		159,570,000
特別積立金	274,375,890	32,000,000		306,375,890
繰越剰余金	37,210,554	328,976	37,000,000	539,530

### (4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
人件費	86,002,110	80,914,689
物件費	19,969,840	21,335,571
減価償却費	2,359,707	2,108,729
諸税負担金	3,340,902	2,934,290
合 計	111,672,559	107,290,279

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	64,756,567	58,139,683	56,836,912
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	4,302,892	4,371,121	4,327,513
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	4,076,739	4,005,947	3,968,703
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	40,163	41,210	40,277
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	107,196	94,107	94,899
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	0	0	0
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	—	—	—

⑥ 地震危険補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	0	16,948	22,961
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	—	—	—

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	0	0	0
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

## (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

## 火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	122,921,350	122,834,406	△ 0.07
共済金	31,754,539	65,598,816	106.58
解約返戻金	1,215,938	1,543,455	26.94
正味損害率	26.09	54.08	27.99
保有契約件数	5,671	5,520	△ 2.66

## その他共済事業

## ① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	3,917,000	3,657,400	△ 6.63
共済金	318,600	1,910,800	499.75
解約返戻金	60,900	34,725	△ 42.98
正味損害率	8.26	52.75	44.49
保有契約件数	488	470	△ 3.69

## ② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	1,837,030	1,759,150	△ 4.24
共済金	94,500	133,750	41.53
解約返戻金	12,500	20,458	63.66
正味損害率	5.18	7.69	2.51
保有契約台数	518	489	△ 5.60

## ③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	485,415	485,710	0.06
共済金	166,666	250,000	50.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	34.33	51.47	17.14
保有契約件数	10	8	△ 20.00

## ④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	86,930	66,830	△ 23.12
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	11,787	573	△ 95.14
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	22	20	△ 9.09

## ⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	0	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	0	0	0.00

## ⑥ 地震危険補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	113,060	223,480	97.66
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	7	10	3.00



(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成29年度	平成30年度
死亡 保障	生命傷 害共済	普通	128,900,000
		傷害	942,900,000
		災害	816,900,000
	自動車事故費用共済	787,000,000	749,000,000
入院 補償	生命傷害共済	986,280	908,880
	自動車事故費用共済	1,180,500	1,123,500

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	19,903,121	19,994,553

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	1,952,664	1,921,064
自動車事故費用共済	1,519,305	1,531,697
所得補償共済	195,455	225,000
休業補償共済	18,750	19,000
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	8,142,857	8,700,000

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	3,336	3,004
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	—	0

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(12) 解約失効率  
火災共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	1.75	1.25

その他共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	3.00	2.34
自動車事故費用共済	2.04	2.45
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	4.55	5.00
中小企業者総合賠償責任共済	0.00	0.00
地震危険補償共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済・再保険の実施状況

① 再共済・再保険契約先

再共済事業

全日本火災共済協同組合連合会

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命共済	90	90
傷害共済	90	90
生命傷害共済	95	95
自動車事故費用共済	70	70
所得補償共済	80	80
休業補償共済	80	80
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

火災共済事業

全日本火災共済協同組合連合会との間で100%の共同元受契約を締結しています。

再保険事業

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
地震危険補償共済	100	100

② 未収再共済金・再保険金

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	36,050	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	1,151	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

